

令和元年度 基本評価調書

施策名	地域商業の活性化	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 倉本 博史	施策コード	05 - 07
		照会先	中小企業課商業G (内26-634)	関係課	中小企業課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	2	経済・産業	(3)	中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生	B	住民の暮らしを支える地域商業の活性化	来街者数が現状維持または増加している商店街の割合	
北海道創生総合戦略	A2321	北海道強靱化計画	B4241,B5221	知事公約	C0062			
特定分野別計画等	北海道地域商業活性化方策、北海道卸売市場整備計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・地域商業は、道民の生活基盤を支える存在であり、商店街は「まちの顔」として重要な役割を担っているが、人口の減少や高齢化の進行、消費者ニーズやライフスタイルの多様化などにより、売り上げの減少や空き店舗が増加する厳しい現状にある。</p> <p>・こうした現状を踏まえ、商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向け、地域商業の活性化を図る取組を推進する必要がある。</p>	施策目標	<p>・人口減少や高齢化の影響により、売り上げの減少や後継者不足などの課題を抱えている地域商業の本来の機能を維持するため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生、活性化に向けた取組や、商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向けた取組を進める。</p>
-------	---	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(3)B		<p>【商店街の賑わい創出や中心市街地活性化に向けた取組】</p> <p>[国]「地域まちなか活性化・魅力創出支援事業」、「商店街活性化・観光消費創出事業」等による支援など</p> <p>[道]施策の推進にあたって関係各部と連携、情報提供等による施策の促進など</p> <p>[市町村]中心市街地対策などの商店街活性化対策との連携など</p> <p>[商工団体]国や道、市町村が実施する中心市街地活性化対策の普及促進など</p>			H29
2(3)B		<p>【地域の実施体制の構築・活性化計画策定支援】</p> <p>[国](株)全国商店街支援センターへの助成を通じ、活性化計画づくりを支援など</p> <p>[道]情報提供等による施策の促進 など</p> <p>[市町村]地域の自主的な取組を進めるための支援制度の活用 など</p> <p>[商工団体]国や道、市町村が実施する活性化計画への協力 など</p>			H30	248,096
2(3)B		<p>【地域商業独自の取組等優良事例の普及】</p> <p>[国]地域商業自立促進事業を活用したモデル事例の紹介 など</p> <p>[道]事例集の作成、ヒアリングによるフォローアップ など</p> <p>[商工団体]国や道が実施する事例普及への協力 など</p>			R1	430,120

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(3)B	<ul style="list-style-type: none"> ◎「北海道地域商業の活性化に関する条例」の適切な運用を図るとともに、地域商業の活性化に関する総合的な支援を引き続き実施する。 ◎条例に基づき策定した「北海道地域商業活性化方策(第2期)」の取組を進めるため、道内の卸小売・飲食店舗における雇用管理や就業環境の改善などに向けた支援を行う。 ◎北海道商店街振興組合連合会が行う商店街に対する指導事業等への支援を行う。 ○「第10次北海道卸売市場整備計画」の適切な推進を図る。 ○(一社)北海道市場協会が行う市場安定機能強化促進対策事業への支援を行う。 ○地方卸売市場の施設整備を行う。 		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(3)B	○商店街の空き店舗を活用したコミュニティビジネスのコミュニティ拠点づくりの取組を支援	A2321		C0062	
2(3)B	○北海道商店街振興組合連合会が行う商店街に対する指導事業等への支援 ・巡回指導数(H30年度:延べ208商店街)、相談指導数(H30年度:延べ308商店街)	A2321		C0062	
2(3)B	○地域商業の活性化に関する総合的な施策の検討、同条例の適切な運用 ・地域貢献活動計画の提出(条例施行日以降H24年10月~H31年3月:236施設より提出) ・「商店街と大型店との連携による取組事例集」の発行、HPでの公表	A2321		C0062	
2(3)B	○「第10次北海道卸売市場整備計画」の適切な推進 ・地方卸売市場施設整備への支援(H30年度:2か所)		B4241		
2(3)B	○(一社)北海道市場協会が行う市場安定機能強化促進対策事業への支援 ・北海道市場協会が実施するせり人研修や人材育成研修会等の開催支援により、卸売市場の人材育成や体質強化が図られ、本道の生鮮食品等の価格の安定及び円滑な流通に寄与 ・せり人研修(H30年度:全道6か所開催、延べ160名参加)、人材育成研修会(H30年度:1回開催、17名参加)		B4241		

(2) その他の取組の成果等

国等要望・ 提案状況	○地域商店街の商業機能やコミュニティ機能の維持・強化を図るための商店街の施設整備や賑わいの創出、空き店舗対策や買い物弱者対策など、地域商業の活性化や中心市街地活性化などに向けた取組に対する総合的な支援の継続について、国に要請(R1.7)	施策に 関する 道民ニーズ	○H30年度北海道商店街実態調査の実施(H30年9月) 【目的】今後の商店街活性化施策をより効果的に実施していくための参考とするため、道内における商店街の現状及び商店街を取り巻く状況の変化の把握 【回答】125商店街(91商店街振興組合、34商店街事業協同組合)
---------------	--	---------------------	---

令和元年度 基本評価調書

施策名	地域商業の活性化	施策コード	05 - 07
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
—	「空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速事業」の実施においては、関係課との情報交換などを通じて「生涯活躍のまち」構想との連携を図り、取組を効果的に推進する。	N0209	総合政策部地域創生局地域戦略課	地域戦略課との情報交換などによる連携を図り、「生涯活躍のまち」構想の基本的な考え方に合致する取組の効果的な推進を図った。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
地域商業活性化条例に基づく地域貢献活動指針を改訂の上、地域・民間との連携を望ましい姿として示し、連携を促進させるきっかけづくりとして地域連携会議を開催	商店街関係者、近隣の大型店、関係団体、市町村等	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣に大型店が所在する商店街に対し、連携のニーズについて調査を実施(H30.6) ・ニーズ調査の結果を踏まえ、地域連携会議を開催(根室市1回(H30.11)、室蘭市1回(H30.12))

令和元年度 基本評価調書

施策名	地域商業の活性化	施策コード	05 - 07
-----	----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
	来街者数が現状維持または増加している商店街の割合(%)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	D	評価年度	H30	・指標設定に用いている商店街実態調査は隔年で実施しており、令和元年度は調査実施年でないため評価不能
		基準値	30.4	目標値	39.3	最終目標値	50	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 来街者が現状を維持している、または増加していると回答した商店街の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	37.5	39.3	50.0	
		北海道総合計画		2(3)B	増加	$\frac{((実績値-基準値) \div (目標値-基準値)) \times 100}{}$		実績値	36.0	-	36.0	
								達成率	78.9	-	72.0	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
	空き店舗率(%)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	H30	・指標設定に用いている商店街実態調査は隔年で実施しており、令和元年度は調査実施年でないため評価不能
		基準値	12.2	目標値	11.3	最終目標値	11.3	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 商店街における空き店舗の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	12.0	11.3	11.3	
		北海道創生総合戦略		2(3)B	減少	$\frac{((基準値-実績値) \div (基準値-目標値)) \times 100}{}$		実績値	11.3	-	11.3	
								達成率	450.0	-	100.0%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	地域商業の活性化	施策コード	05	—	07
-----	----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)
								本庁	出先機関	人工計	
0437	2(3)B	商業振興の推進に関する事務	商店街振興に関する各種アンケート調査、商業統計等の調査分析、商店街振興組合法に基づく許認可、団体指導、総会等への出席及び相談指導事務などの事業。	中小企業課	0	0	0	2.1	0.0	2.1	16,863
0438	2(3)B	「北海道地域商業の活性化に関する条例」に関する届出事務	新設、地域貢献活動計画、地域貢献実施状況報告等の届出・受理・公表及び知事意見の検討	中小企業課	0	0	0	1.3	0.5	1.8	14,454
0439	2(3)B	商業振興対策費(商店街総合対策推進費(中心市街地商店街活性化推進事業))	現地ヒアリング等による中心市街地活性化に取り組む市町村への指導	中小企業課	0	0	0	0.4	0.9	1.3	10,439
0440	2(3)B	商業振興対策費(商店街振興対策費補助金(北海道商店街振興組合連合会、市商店街振興組合連合会))	北海道商店街振興組合連合会及び市商店街振興組合連合会が行う指導事業等への補助	中小企業課	0	20,702	20,702	0.1	0.0	0.1	21,505
0441	2(3)B	商業振興対策費(商業調整推進費)	小売商業調整特別措置法に基づく調停、指導事務及び大規模小売店舗立地法に基づく審議会の開催等事務	中小企業課	0	736	736	1.3	4.0	5.3	43,295
0442	2(3)B	流通対策の推進に関する事務	流通業務の総合化・効率化の普及促進及び流通業務効率化計画の認定に関する事務、出資団体への指導に関する事務	中小企業課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,212
0443	2(3)B	市場強化促進費(市場取引安定機能強化促進対策事業費補助金((一社)北海道市場協会))	(一社)北海道市場協会が行う生鮮食料品等の流通情報の収集提供事業並びに卸売市場の機能高度化及び卸売業者の体質強化を図るための指導事業への補助	中小企業課	0	5,240	5,240	0.3	0.0	0.3	7,649
0444	2(3)B	市場強化促進費(卸売市場指導事業費)	卸売市場法に基づく立入検査の実施及び生鮮食料品の安定供給を図るための流通の把握等に関する事務	中小企業課	0	309	309	0.3	1.6	1.9	15,566

0445	2(3)B	北海道卸売市場審議会に関する事務(総務管理諸費)	北海道地方卸売市場条例に基づき設置された附属機関の運営	中小企業課		0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,409
0446	2(3)B	卸売市場の推進に関する事務	地方卸売市場の施設整備に対する補助、北海道卸売市場整備計画の策定及び推進管理、卸売市場法及び北海道地方卸売市場条例等に関する事務	中小企業課		398,690	398,690	0	0.7	1.1	1.8	413,144
0447	2(3)B	地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業	道内の卸小売り・飲食店舗における雇用管理や就業環境の改善などを推進させるため、セミナーの開催や専門家による個別支援を実施	中小企業課		0	4,443	2,222	0.4	0.5	0.9	11,670
0448	2(3)B	「北海道地域商業の活性化に関する条例」の推進等に関する事務	「北海道地域商業の活性化に関する条例」に基づき策定した「第2期地域商業活性化方策」及び「北海道地域貢献活動指針」改訂版の周知、地域貢献活動の推進、地域商業の活性化に関する施策の検討	中小企業課		0	0	0	0.4	0.6	1.0	8,030
計						398,690	430,120	29,209	8.0	9.2	17.2	

令和元年度 基本評価調書

施策名

地域商業の活性化

施策コード

05 - 07

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(3)B	1			1		D指標あり	<来街者が現状維持または増加している商店街の割合【D】> ・H30年度の成果指標においては目標を達成できておらず、地域商業の活性化や中心市街地など施策による支援が必要 <商店街における空き店舗の割合【A】> ・H30年度の成果指標において、目標を達成。H30指標の維持を新たに目標に設置。効果的な取組を検討し、引き続き地域商業の活性化や中心市街地など施策による支援が必要
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	0	0	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出事業など、商店街が有するまちの賑わい創出に向けた取組を着実に実施している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	地域商業の活性化に向けて必要な要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	北海道商店街実態調査の実施等を通じて、地域商業の活性化に向けた地域の要望等を把握し、地域商業の活性化を図る取組を実施している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出事業などについて、関係部と連携した取組を実施している。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	地域連携会議を開催する等、地域・民間との連携・協働した取組を実施している。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
D指標あり		a	効果的な取組を検討して引き 続き推進					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針 番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約
①	2(3)B	成果指標の結果を踏まえ、本道の地域商業は、来街者数や小売店の減少などにより依然として厳しい状況にあることから、卸小売における働き方改革の推進や地域商業の活性化や中心市街地活性化などに向けた取組に対する総合的な支援を継続的に実施する。	改善(指標 分析)	0447	地域商業の活性化に向けた雇用 管理改善等推進事業	A2321		C0062

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・「北海道地域商業の活性化に関する条例」に基づき、地域商業の活性化に関する総合的な支援を引き続き実施する。 ・道内の卸小売における雇用管理改善等に向けたセミナーや専門家による個別支援を実施し、人手不足に対応した働き方改革を進める。 ・各市町村に点在する空き店舗や出店支援制度の情報を集約した空き店舗情報サイトを構築し、新規創業希望者の出店を促進する。	改善: 中小企業働き方改革促進事業費(地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業)

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0447	地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業	改善	改善